

- 期日 37・1・24(水)
- 会場 小高農工高等学校
- 公開授業 ホームルーム
- 研究発表
 - 小高農工, 富岡高校, 浪江高校
- 「講演欧米における生徒指導の実情について」
 - 会津高校長 田中平作先生
- 研究協議
 - ホームルームの活用についてなど7議題

③ 研究学校

- 研究指定校
 - 東白川郡埴町立埴小学校

研究主題

「学級会のなかで生活指導をどう行なうか。」

- 研究発表会

- ・期日 36・11・8(水)
- ・公開授業
 - 学級会活動, 児童会役員会
- ・分科会
 - ①低学年部会

「話し合い活動の中で発言しない児童と、他の発表をよく聞けない児童の取扱いを、どうしたらよいか。」

②中学年部会

「学級会における発言をみんなのものとするための力を、どう伸ばしたらよいか。」

③高学年部会

「奉仕活動を通じて協力性を高めるには、どうしたらよいか。」

(4) 手びき書の作成

児童生徒の性的非行およびこれに関連した問題が多発する現状にかんがみ、純潔教育の推進をはかってきたが、35年度に配布した「純潔教育の手びき」の姉妹編「子どものしあせのために」を作成し配布した。

これは、「純潔教育の手びき」が、主として学校教職員を対象としたのに対し、家庭における指導のあり方を中心に述べたものである。

- ・発行年月日 36・6・・1
- ・体裁 B6版 118ページ

(5) 指導態勢の強化

指導態勢特に学校間および関係機関団体の協力態勢の強化をはかった。

高等学校の生活指導に関する組織は、数年前から整備され、逐年その成果が上がってきている。本年度は、特に小中学校について各地区生活指導研究協議会を機として、その組織の育成をはかった。また、関係機関団体との協力については、研究会、講習会に、その参加を求めるとともに、関係部会を設けるなどの措置をとり、その他、連絡協議会の開催などに努めた。

また、保護(補導)委員会の育成、強化についても、いっそう力を入れてその活動の活発化を期した。

第6節 科学技術教育

科学技術教育の振興のためには、1 理科及び技術・職業教育関係の施設、設備を充実すること、2 教員の資質の向上を計り、現職教育を効果的に実施すること、3 教育内容の改善を計ることが必要である。

そのために県は、理振法、産振法等の完全施行に努めるとともに、文部省と共催または県単独で講習会、研究会を開催し、あるいは産業教育内地留学生を派遣して教職員の資質向上に努めた。また、研究奨励金を交付し、研究の助成を行なったことは本年度の新規事業である。

教育内容の改善策としては、研究指定校を設け改訂教育課程の研究を行なった。特に高等学校については研究委員会を構成して単位計画県標準案の作成を行なった。

以上の事項の多くは他の節で詳述してあるので、この節では理科教育に関する事項を述べることにする。

1 理科教育振興法の実施

「理科教育振興法(昭和28年法律第186号、)昭和29年4月1日施行)に基づく理科教育設備費補助金は、小中、高、盲、ろう、養護学校を対象として、2分の1国庫補助法として10カ年計画をもって施行されてきたが、7カ年を経過した36年4月現在、全国充実率がようやく、40%程度にすぎないことから、基準細目を改正し、基準の70%達成を目標として新発足を行なったのである。

(1) 昭和35年度決算状況

交付決定額金額を概算払いしていたが、36年4月27日市町村に対して額の確定を行ない、4月8日文部省に対し決算書類を提出した。決算状況は次のとおりである。

昭和35年度決算総括表

学校種別	対象校数	対象市町村数	補助金交付額	設置者負担額	事業決算総額
小学校	100	86 県立	5,524.000 ^円	5,664.710 ^円	11,188.710 ^円
中学校	63		6,787.000	6,853.755	13,640.755
高等学校	24		3,533.000	3,533.000	7,066.000
特殊学校	4		146.000	146.000	292.000
計	191		15,990.000	16,197.465	32,187.465